

令和元年度 鳥取県地域自立支援協議会 就労支援部会(第1回)次第

日 時 令和元年10月3日(木)
13時半～
場 所 鳥取県庁特別会議室

- 1 あいさつ
- 2 部会長選出
- 3 議事
就労支援における課題について

資料1 就労支援に係る現状について
資料2 事前提出意見について(就労支援における諸課題)

鳥取県地域自立支援協議会 委員名簿(就労部会)

		氏名	所属・職	備考
委員	1	光岡 芳晶	鳥取県相談支援専門員協会代表理事	自立支援協議会座長
	2	中井 恭子	就労継続支援A型事業所フレンズ管理者	自立支援協議会副座長
	3	日下部孝雄	鳥取市手をつなぐ育成会副会長	
	4	中村 文子	八頭ひかる会役員	
	5	小谷 玲子	岩美町福祉課主任	
オブザーバー	1	山中 裕二	NPO法人山陰福祉の会理事長 (就労継続支援A型事業所 さんふく)	
	2	山本 隆義	NPO法人鳥取青少年ピアサポート事務局長 (就労継続支援B型事業所 まちの広場ののなファクトリー、nonona)	
	3	松村真喜恵	社会福祉法人敬仁会 (就労支援移行事業所 ワークサポート敬仁会館)	
	4	村田 耕平	就労支援センター和貴の郷 就労支援員 (鳥取市地域自立支援協議会)	
	5	大森 真一	就労継続支援B型事業所もみの木作業所 支援課長 (鳥取県西部障害者自立支援協議会)	
	6	赤井 寿美	鳥取県障害者就労事業振興センター事務局長	
	7	田中 章夫	高齢・障害・求職者雇用支援機構鳥取支部鳥取障害者職業センター所長	
	8	中島 哲朗	障害者就業・生活支援センターしゅーと所長	
	9	河野 礼子	障がい者職場定着推進センタージョブコーチ	
	10	中谷 由美	鳥取県立琴の浦特別支援学校校長	

鳥取県地域自立支援協議会運営要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県地域自立支援協議会（以下「協議会」という。）に関し必要な事項を定めるものである。

(協議する事項)

第2条 協議会は、鳥取県附属機関条例（平成25年鳥取県条例第53号）別表第1で定める事項を協議するものとし、その具体的な内容は次の各号に掲げる事項とする。

- (1) 障がい者及び障がい児が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な支援体制の構築に関する事項
- (2) 圏域において生じている県全域又は広域にわたる課題に関する事項
- (3) 地域の社会資源の実情把握及び情報の共有並びに県全域にわたる社会資源の開発及び改善に関する事項
- (4) 圏域ごとの相談支援体制の状況の評価及びアドバイザーの活用等に関する事項
- (5) 相談支援従事者等の研修のあり方に関する事項
- (6) 障害福祉計画及び障害児福祉計画の推進及び進行管理に関する事項
- (7) その他前各号に掲げる事項に関連する事項

(組織)

第3条 協議会は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、知事が任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 保健・医療関係者
- (3) 教育・雇用関係機関に属する者
- (4) 障がい者又はその家族
- (5) 相談支援事業者
- (6) 圏域の地域自立支援協議会の関係者
- (7) 関係行政機関の職員

3 前条に定める協議する事項に関して、調査、研究等を行うため、委員の半数以上が必要であると認める場合は、専門部会を設置することができる。

(委員)

第4条 委員は、その協議する事項に関し知識又は経験を有する者のうちから、知事が任命する。

2 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

(座長)

第5条 協議会に座長、副座長をそれぞれ1名置き、委員の互選によりこれを定める。

2 座長は会務を総理し、協議会を代表する。

3 副座長は、座長を補佐し、座長に事故あるときは、又は座長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会の会議は、座長（座長が定まる前にあつては協議会の庶務を行う所属の長）が招集し、座長がその議長となる。

2 協議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に出席を求め、その意見又は説明を聞くことができる。

3 第3条第3項の規定による専門部会に関して、必要があると認めるときは、委員以外の者であつて、専門性を要する事項に関して意見を述べる者、オブザーバーとして招聘することができる。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局障がい福祉課において行う。

附 則

この要綱は、平成25年10月11日から適用する。

この要綱は、平成29年11月20日から適用する。

この要綱は、平成30年4月11日から適用する。